

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月6日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,242,747	4,623,249	17,218,908
経常利益 (千円)	525,157	565,397	1,746,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	338,534	373,520	1,097,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,329	278,639	1,055,571
純資産額 (千円)	12,910,256	13,782,354	13,628,510
総資産額 (千円)	25,582,456	26,152,188	23,081,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.41	52.31	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.5	52.7	59.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとする新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算において、東日本大震災の復興財源の上積みを含む事業費総額として約3.5兆円が確保され、特に当社グループの事業内容と関連がある「災害復旧・防災・減災事業」に約5千億円、復興の加速化等に約8千億円が配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任のさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は前年同四半期比2億9千2百万円減少の28億6千7百万円（前年同四半期比9.3%減）、受注残高は同5億2千6百万円減少し、132億1百万円（同3.8%減）、売上高は同3億8千万円増加の46億2千3百万円（同9.0%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比4千万円増加の5億7千4百万円（前年同四半期比7.5%増）、経常利益は同4千万円増加の5億6千5百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3千4百万円増加の3億7千3百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の健康リスクに関連する大型業務等の実施により、売上高は前年同四半期比4億5千3百万円増加し、40億9百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は同4千2百万円増加し、4億7千万円(同9.8%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

道路・橋梁の点検業務の減少により、売上高は前年同四半期比9千7百万円減少し、5億4百万円(前年同四半期比16.2%減)、セグメント利益は同1百万円減少し、5千9百万円(同2.4%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

防災情報システム構築等の業務の増加により、売上高は前年同四半期比2千9百万円増加し、7千8百万円(前年同四半期比60.5%増)、セグメント利益は同3百万円増加し、4百万円となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少し、6千6百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は同4百万円減少し、4千万円(同9.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億7千万円増加し、261億5千2百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が9億9千5百万円、第1四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が15億5千6百万円、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億2千3百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億2千9百万円増加の112億7千1百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

固定資産につきましては、主に研修所の建設により建物が2億3千1百万円増加、減価償却費の計上及び建設仮勘定の振替により有形固定資産その他が1億7千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少の148億8千万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ29億1千6百万円増加し、123億6千9百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が5億8百万円、運転資金の調達により短期借入金が増加し16億円、税金等調整前四半期純利益の計上により未払法人税等が2億1千1百万円、賞与引当金が2億6千3百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億7千9百万円増加の90億6千2百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円、実効税率の変更により繰延税金負債が2千5百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少の33億7百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億4千8百万円の増加、その他有価証券評価差額金が8千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加の137億8千2百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント低下し、52.7%（前年同四半期は50.5%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ9.4ポイント低下し、124.4%（前年同四半期は117.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績は前年同四半期比16億1千5百万円減少し、49億7千8百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間は、前第1四半期連結累計期間に比べて、補正予算等の執行により年度末に生産が集中する業務の受注が少なく、業務量が年間を通じて平準化していることによるものであります。

受注実績は前年同四半期比2億9千2百万円減少し、28億6千7百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。これは主として、環境コンサルタント事業における東日本大震災の復旧・復興に関連する業務、特に放射能汚染土壤の除染事業に関連する業務の受注が減少したことによるものであります。

売上高は前年同四半期比3億8千万円増加し、46億2千3百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。これは環境コンサルタント事業における化学物質の健康リスクに関連する大型業務が増加したことによるものであります。なお、売上高の増加に伴い、受注残高は132億1百万円（同3.8%減）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注)普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,825		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,160株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	2,162,302
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	3,286,632
有価証券	620	771
仕掛品	4,931,114	5,454,173
貯蔵品	26,681	25,875
繰延税金資産	125,393	233,623
その他	171,992	120,862
貸倒引当金	11,748	12,949
流動資産合計	8,141,298	11,271,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,374,025	4,605,900
土地	7,652,706	7,650,661
その他（純額）	988,226	809,594
有形固定資産合計	13,014,957	13,066,156
無形固定資産	148,017	144,573
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	743,617
繰延税金資産	4,613	4,620
その他	925,264	934,827
貸倒引当金	12,900	12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	1,670,165
固定資産合計	14,940,545	14,880,895
資産合計	23,081,843	26,152,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	1,326,209
短期借入金	2,520,664	4,120,664
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	114,332	326,174
賞与引当金	89,522	352,876
受注損失引当金	15,767	17,715
その他	2,474,683	2,868,448
流動負債合計	6,082,922	9,062,088
固定負債		
社債	225,000	200,000
長期借入金	14,545	9,379
繰延税金負債	76,083	50,873
役員退職慰労引当金	274,139	282,486
退職給付に係る負債	2,536,075	2,525,916
その他	244,567	239,089
固定負債合計	3,370,410	3,307,745
負債合計	9,453,333	12,369,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	7,252,858
自己株式	139,304	139,304
株主資本合計	13,390,790	13,639,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	142,963
為替換算調整勘定	31,218	21,394
退職給付に係る調整累計額	22,232	22,289
その他の包括利益累計額合計	236,816	142,068
非支配株主持分	903	922
純資産合計	13,628,510	13,782,354
負債純資産合計	23,081,843	26,152,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,242,747	4,623,249
売上原価	2,900,241	3,212,047
売上総利益	1,342,505	1,411,201
販売費及び一般管理費	808,349	836,815
営業利益	534,156	574,385
営業外収益		
受取利息	1,362	447
受取配当金	1,418	1,625
受取保険金及び配当金	5,111	-
保険事務手数料	1,080	1,136
その他	4,595	3,369
営業外収益合計	13,567	6,578
営業外費用		
支払利息	6,576	5,666
持分法による投資損失	13,486	9,343
その他	2,503	556
営業外費用合計	22,566	15,567
経常利益	525,157	565,397
特別利益		
固定資産売却益	-	2,538
特別利益合計	-	2,538
税金等調整前四半期純利益	525,157	567,936
法人税、住民税及び事業税	222,756	300,982
法人税等調整額	36,113	106,509
法人税等合計	186,643	194,473
四半期純利益	338,514	373,463
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,534	373,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	338,514	373,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,871	84,866
為替換算調整勘定	922	4,684
退職給付に係る調整額	11,135	56
持分法適用会社に対する持分相当額	155	5,215
その他の包括利益合計	1,185	94,823
四半期包括利益	337,329	278,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,427	278,772
非支配株主に係る四半期包括利益	98	132

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	144,261千円	135,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,539,385	602,526	48,725	52,109	4,242,747		4,242,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,491			14,817	32,308	32,308	
計	3,556,876	602,526	48,725	66,926	4,275,055	32,308	4,242,747
セグメント利益	428,026	61,412	6	44,711	534,156		534,156

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,988,790	504,930	78,218	51,308	4,623,249		4,623,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,113			14,923	36,036	36,036	
計	4,009,903	504,930	78,218	66,232	4,659,285	36,036	4,623,249
セグメント利益	470,107	59,935	4,001	40,341	574,385		574,385

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円41銭	52円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	338,534	373,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	338,534	373,520
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,914	7,139,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月4日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。